



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 8 月 8 日付「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,686	33.9	525	24.1	415	0.6	249	2.3
26年3月期第1四半期	8,725	△17.8	423	—	413	—	244	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 268百万円(△26.2%) 26年3月期第1四半期 364百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.27	—
26年3月期第1四半期	4.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	81,953	24,920	29.4
26年3月期	85,408	24,889	28.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,129百万円 26年3月期 24,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	22.2	2,000	39.4	1,700	29.9	1,100	44.4	18.82
通期	69,000	7.6	4,800	△22.6	4,200	△29.0	2,500	△28.8	42.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	61,360,720株	26年3月期	61,360,720株
27年3月期1Q	2,897,332株	26年3月期	2,897,152株
27年3月期1Q	58,463,455株	26年3月期1Q	58,464,253株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動から景気に一時的な弱い動きがあったものの、その影響は限定的で、政府・日銀による政策効果等から引き続き回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、受注高は増加傾向にあるものの、依然として労務不足等により工事原価は上昇傾向にあり、厳しい状況が続きました。一方、開発事業等では、建築費の上昇等から首都圏のマンション市場での着工戸数は減少傾向にあるものの、契約率は高い水準を保ち、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、建設事業では選別受注により利益率を重視した工事の進捗が順調に推移したことに加え、開発事業等では新規物件の完成・引渡しは無かったものの、期初手持ち物件の販売・引渡しが順調に進捗した結果、次のとおりとなりました。売上高は116億86百万円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高97億90百万円、開発事業等売上高18億95百万円となりました。損益につきましては、営業利益5億25百万円、経常利益4億15百万円、四半期純利益2億49百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、総資産は819億53百万円（流動資産681億19百万円、固定資産138億34百万円）、負債合計は570億33百万円（流動負債420億72百万円、固定負債149億60百万円）、純資産合計は249億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,029	18,812
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	11,931
販売用不動産	<u>3,514</u>	<u>11,833</u>
未成工事支出金	249	304
開発事業等支出金	<u>28,245</u>	<u>23,719</u>
材料貯蔵品	51	73
繰延税金資産	318	196
その他	935	1,257
貸倒引当金	<u>△11</u>	<u>△10</u>
流動資産合計	<u>71,549</u>	<u>68,119</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,224</u>	<u>8,229</u>
減価償却累計額	<u>△2,744</u>	<u>△2,814</u>
建物・構築物（純額）	<u>5,480</u>	<u>5,414</u>
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	<u>△68</u>	<u>△70</u>
機械及び装置（純額）	36	34
車両運搬具及び工具器具備品	222	223
減価償却累計額	<u>△204</u>	<u>△205</u>
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18	18
土地	<u>6,892</u>	<u>6,892</u>
その他	58	58
減価償却累計額	<u>△36</u>	<u>△39</u>
その他（純額）	21	19
有形固定資産合計	<u>12,449</u>	<u>12,380</u>
無形固定資産	63	66
投資その他の資産		
投資有価証券	748	827
繰延税金資産	42	17
その他	563	550
貸倒引当金	<u>△8</u>	<u>△8</u>
投資その他の資産合計	<u>1,345</u>	<u>1,387</u>
固定資産合計	<u>13,859</u>	<u>13,834</u>
資産合計	<u>85,408</u>	<u>81,953</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	18,988
短期借入金	17,013	17,032
未払法人税等	<u>3,208</u>	<u>1,998</u>
未成工事受入金	1,401	1,108
開発事業等受入金	1,750	1,598
賞与引当金	292	154
完成工事補償引当金	131	134
工事損失引当金	54	43
その他	1,112	1,014
流動負債合計	<u>45,186</u>	<u>42,072</u>
固定負債		
長期借入金	13,871	13,437
役員退職慰労引当金	239	242
退職給付に係る負債	553	562
繰延税金負債	<u>353</u>	<u>353</u>
その他	315	364
固定負債合計	<u>15,333</u>	<u>14,960</u>
負債合計	<u>60,519</u>	<u>57,033</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	<u>17,291</u>	<u>17,303</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>23,800</u>	<u>23,812</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	159
為替換算調整勘定	202	171
退職給付に係る調整累計額	<u>△18</u>	<u>△14</u>
その他の包括利益累計額合計	292	317
少数株主持分	796	790
純資産合計	<u>24,889</u>	<u>24,920</u>
負債純資産合計	<u>85,408</u>	<u>81,953</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,372	9,790
開発事業等売上高	1,353	1,895
売上高合計	8,725	11,686
売上原価		
完成工事原価	6,787	9,045
開発事業等売上原価	932	1,334
売上原価合計	7,719	10,379
売上総利益		
完成工事総利益	584	745
開発事業等総利益	420	561
売上総利益合計	1,005	1,306
販売費及び一般管理費	582	780
営業利益	423	525
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
為替差益	60	-
その他	5	7
営業外収益合計	76	14
営業外費用		
支払利息	85	102
為替差損	-	16
その他	1	5
営業外費用合計	86	124
経常利益	413	415
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	413	412
法人税、住民税及び事業税	97	37
過年度法人税等	-	-
法人税等調整額	68	118
法人税等合計	166	155
少数株主損益調整前四半期純利益	246	256
少数株主利益	2	6
四半期純利益	244	249

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246	256
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△14	50
為替換算調整勘定	132	△43
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	117	12
四半期包括利益	364	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	275
少数株主に係る四半期包括利益	42	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,372	1,353	8,725	—	8,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,372	1,353	8,725	—	8,725
セグメント利益	<u>312</u>	<u>231</u>	<u>544</u>	<u>△120</u>	<u>423</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,790	1,895	11,686	—	11,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,790	1,895	11,686	—	11,686
セグメント利益	411	<u>250</u>	<u>662</u>	△136	<u>525</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成27年3月期第1四半期累計期間	12,977百万円	2.6%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 なお、前年同四半期の受注高は12,647百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	3,314	26.2%	3,568	27.5%	254	7.7%
	事務所・店舗	443	3.5%	723	5.6%	280	63.3%
	官公庁	729	5.7%	1,774	13.7%	1,045	143.4%
	医療・福祉	74	0.6%	83	0.6%	8	11.3%
	その他	894	7.1%	1,533	11.8%	639	71.5%
	土木	-	-	-	-	-	-
	計	5,455	43.1%	7,682	59.2%	2,227	40.8%
開発事業等	7,191	56.9%	5,294	40.8%	△1,897	△26.4%	
合計	12,647	100.0%	12,977	100.0%	330	2.6%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,686	33.9	514	37.2	403	10.9	242	66.2
26年3月期第1四半期	8,725	△17.8	374	—	364	—	145	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 261百万円(△1.7%) 26年3月期第1四半期 265百万円(804.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.14	—
26年3月期第1四半期	2.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	88,734	33,659	37.0
26年3月期	92,202	33,636	35.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 32,869百万円 26年3月期 32,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	22.2	2,000	49.7	1,700	40.5	1,100	74.1	18.82
通期	69,000	7.6	4,800	8.7	4,200	1.8	2,500	7.9	42.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	61,360,720株	26年3月期	61,360,720株
27年3月期1Q	2,897,332株	26年3月期	2,897,152株
27年3月期1Q	58,463,455株	26年3月期1Q	58,464,253株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動から景気に一時的な弱い動きがあったものの、その影響は限定的で、政府・日銀による政策効果等から引き続き回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、受注高は増加傾向にあるものの、依然として労務不足等により工事原価は上昇傾向にあり、厳しい状況が続きました。一方、開発事業等では、建築費の上昇等から首都圏のマンション市場での着工戸数は減少傾向にあるものの、契約率は高い水準を保ち、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、建設事業では選別受注により利益率を重視した工事の進捗が順調に推移したことに加え、開発事業等では新規物件の完成・引渡しは無かったものの、期初手持ち物件の販売・引渡しが順調に進捗した結果、次のとおりとなりました。売上高は116億86百万円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高97億90百万円、開発事業等売上高18億95百万円となりました。損益につきましては、営業利益5億14百万円、経常利益4億3百万円、四半期純利益2億42百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、総資産は887億34百万円（流動資産751億30百万円、固定資産136億4百万円）、負債合計は550億75百万円（流動負債402億67百万円、固定負債148億8百万円）、純資産合計は336億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,029	18,812
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	11,931
販売用不動産	<u>14,007</u>	<u>21,976</u>
未成工事支出金	249	304
開発事業等支出金	<u>24,774</u>	<u>20,587</u>
材料貯蔵品	51	73
繰延税金資産	318	196
その他	935	1,257
貸倒引当金	<u>△11</u>	<u>△10</u>
流動資産合計	<u>78,571</u>	<u>75,130</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,329</u>	<u>8,334</u>
減価償却累計額	<u>△2,775</u>	<u>△2,846</u>
建物・構築物(純額)	<u>5,554</u>	<u>5,488</u>
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	<u>△68</u>	<u>△70</u>
機械及び装置(純額)	36	34
車両運搬具及び工具器具備品	222	223
減価償却累計額	<u>△204</u>	<u>△205</u>
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	18	18
土地	<u>6,589</u>	<u>6,589</u>
その他	58	58
減価償却累計額	<u>△36</u>	<u>△39</u>
その他(純額)	21	19
有形固定資産合計	<u>12,221</u>	<u>12,150</u>
無形固定資産	63	66
投資その他の資産		
投資有価証券	748	827
繰延税金資産	42	17
その他	563	550
貸倒引当金	<u>△8</u>	<u>△8</u>
投資その他の資産合計	<u>1,345</u>	<u>1,387</u>
固定資産合計	<u>13,630</u>	<u>13,604</u>
資産合計	<u>92,202</u>	<u>88,734</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	18,988
短期借入金	17,013	17,032
未払法人税等	<u>1,407</u>	<u>193</u>
未成工事受入金	1,401	1,108
開発事業等受入金	1,750	1,598
賞与引当金	292	154
完成工事補償引当金	131	134
工事損失引当金	54	43
その他	1,112	1,014
流動負債合計	<u>43,385</u>	<u>40,267</u>
固定負債		
長期借入金	13,871	13,437
役員退職慰労引当金	239	242
退職給付に係る負債	553	562
繰延税金負債	<u>200</u>	<u>200</u>
その他	315	364
固定負債合計	<u>15,180</u>	<u>14,808</u>
負債合計	<u>58,565</u>	<u>55,075</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	<u>26,038</u>	<u>26,042</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>32,547</u>	<u>32,551</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	159
為替換算調整勘定	202	171
退職給付に係る調整累計額	<u>△18</u>	<u>△14</u>
その他の包括利益累計額合計	292	317
少数株主持分	796	790
純資産合計	<u>33,636</u>	<u>33,659</u>
負債純資産合計	<u>92,202</u>	<u>88,734</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,372	9,790
開発事業等売上高	1,353	1,895
売上高合計	8,725	11,686
売上原価		
完成工事原価	6,792	9,045
開発事業等売上原価	971	1,346
売上原価合計	7,764	10,391
売上総利益		
完成工事総利益	579	745
開発事業等総利益	381	549
売上総利益合計	961	1,294
販売費及び一般管理費	586	780
営業利益	374	514
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
為替差益	60	-
その他	5	7
営業外収益合計	76	14
営業外費用		
支払利息	85	102
為替差損	-	16
その他	1	5
営業外費用合計	86	124
経常利益	364	403
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	364	400
法人税、住民税及び事業税	83	32
過年度法人税等	68	-
法人税等調整額	64	118
法人税等合計	215	151
少数株主損益調整前四半期純利益	148	249
少数株主利益	2	6
四半期純利益	145	242

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148	249
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△14	50
為替換算調整勘定	132	△43
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	117	12
四半期包括利益	265	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	267
少数株主に係る四半期包括利益	42	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,372	1,353	8,725	—	8,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,372	1,353	8,725	—	8,725
セグメント利益	<u>307</u>	<u>192</u>	<u>500</u>	<u>△125</u>	<u>374</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,790	1,895	11,686	—	11,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,790	1,895	11,686	—	11,686
セグメント利益	411	<u>239</u>	<u>650</u>	<u>△136</u>	<u>514</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成27年3月期第1四半期累計期間	12,977百万円	2.6%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 なお、前年同四半期の受注高は12,647百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率
		受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率		
建設事業	住宅	3,314	26.2%	3,568	27.5%	254	7.7%
	事務所・店舗	443	3.5%	723	5.6%	280	63.3%
	官公庁	729	5.7%	1,774	13.7%	1,045	143.4%
	医療・福祉	74	0.6%	83	0.6%	8	11.3%
	その他	894	7.1%	1,533	11.8%	639	71.5%
	土木	-	-	-	-	-	-
	計	5,455	43.1%	7,682	59.2%	2,227	40.8%
開発事業等	7,191	56.9%	5,294	40.8%	△1,897	△26.4%	
合計	12,647	100.0%	12,977	100.0%	330	2.6%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。